



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 成人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,257	△10.7	△706	—	△709	—	△488	—
28年3月期第2四半期	2,527	17.0	△481	—	△477	—	△351	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △492百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △360百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△3.68	—
28年3月期第2四半期	△2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,357	—	5,275	—	50.9	—
28年3月期	11,282	—	5,901	—	52.3	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,275百万円 28年3月期 5,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,900	△6.6	230	106.5	220	92.8	120	△30.5	0.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	132,796,338 株	28年3月期	132,796,338 株
② 期末自己株式数	47,542 株	28年3月期	44,818 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	132,750,035 株	28年3月期2Q	132,759,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、民間による設備の更新投資の増加、補正予算等官公需の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題による欧州経済の不確実性や新興国経済の減速懸念など、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし、平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」を策定し、「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」の3年間と位置付けて、収益基盤の確保と成長事業への注力を柱とする本計画実現のための諸施策を実施しております。「収益基盤の確保」については、まず、安定的な受注獲得を目指して、お客様のニーズを重視し拠点国を軸足にしたグローバル化をより一層加速させていきます。また、収益性を向上させるため、量産・繰返し生産型事業へ注力し、プロジェクトマネジメントの強化を図っていきます。「成長事業への注力」については、気象防災事業はラジオゾンデや超高密度気象観測システムPOTEKAの営業活動を一層強化して事業成長の柱とし、地震防災の競争力を維持しながら、安定収益を上げられる中核事業に育てていきます。宇宙防衛事業は、小型衛星市場への進出とロケットアビオニクス事業を拡大させること、また、蓄積された独自の宇宙技術の活用による新製品の事業化を進めています。

こうしたなか、受注高につきましては、前年同期に政府の火山観測体制強化策による火山関連受注や広島県各地で展開した山地災害予知施設といった大型受注があった反動や上期予定案件が一部下期にずれ込んだこと、また三次元レーザーレーダー(3DLR、踏切障害物検知装置)の減少等により、前年同期比で1,549百万円(33.9%)減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比269百万円(10.7%)減少し、2,257百万円となりました。営業損失は、複数の開発案件における不具合対応等による採算悪化のほか、受注高減少による操業損失の増加や火山観測関連での工事関係費用の増加などで製造原価率が悪化しており、前年同期に比べ224百万円増加し△706百万円となり、経常損失は前年同期に比べ231百万円増加し△709百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ136百万円増加し△488百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減
気象防災事業	1,595	1,475	△120	△397	△557	△160
宇宙防衛事業	931	782	△149	△72	△166	△94
調整額(注)	—	—	—	△11	18	30
合計	2,527	2,257	△269	△481	△706	△224

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同期に比べて防災、高層気象や水管理の増加はあったものの、地上気象、航空管制や3DLR等が減少したことで、前年同期と比べて120百万円の減少となりました。売上高全体に占める割合は65.3%です。営業損失は、売上高の減少に加えて、前述の火山観測関連での工事関係費用の増加や既設地震計等の不具合対応によるクレーム関係費用の増加などで、前年同期に比べ160百万円増加の△557百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同期に比べて149百万円減少して782百万円となり、売上高全体に占める割合は34.7%となりました。売上高の減少には、工事進行基準によって売上高を計上する物件の不具合対応等による最終見積原価総額の増加による進捗率の低下が影響しています。営業損失は、売上高の減少に加えて、一部の新規開発物件において、完了時点の見積原価総額が受注額を上回って受注損失引当金を計上するなど原価悪化を招いているものがあり、前年同期に比べて94百万円増加して△166百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して924百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少(1,526百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(1,200百万円)、未払金の減少(57百万円)、未払消費税等の減少(82百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(488百万円)等によって前連結会計年度末と比較して625百万円減少しております。この結果、自己資本比率は52.3%から1.4ポイント減少し50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月29日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては27.0%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率50%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上には著しい季節的変動があるからです。したがって、現段階におきましては進捗率の乖離による業績への影響はありません。

しかしながら、第2四半期までに発生した原価悪化につきましては、再発防止・改善対策を施してまいりますが、既発生分を取り戻すまでには至らず、通期の業績予想につきましては平成28年7月29日発表の通期の連結業績予想を、売上高7,900百万円、営業利益230百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,009	247,994
受取手形及び売掛金	5,192,563	3,666,439
製品	59,110	116,814
仕掛品	858,573	1,097,079
原材料及び貯蔵品	636,426	613,261
繰延税金資産	190,001	415,852
その他	77,294	63,723
貸倒引当金	△768	△541
流動資産合計	7,123,210	6,220,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	337,182	324,926
機械装置及び運搬具(純額)	275,671	274,424
土地	2,547,476	2,546,772
リース資産(純額)	28,379	38,082
建設仮勘定	246,493	223,202
その他(純額)	379,992	392,099
有形固定資産合計	3,815,196	3,799,508
無形固定資産		
リース資産	4,964	3,896
その他	50,138	39,865
無形固定資産合計	55,102	43,761
投資その他の資産		
投資有価証券	107,729	107,384
長期貸付金	167	76
退職給付に係る資産	11,243	15,104
繰延税金資産	139,267	141,322
その他	49,383	48,830
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	288,923	293,848
固定資産合計	4,159,221	4,137,118
資産合計	11,282,432	10,357,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,378	739,155
短期借入金	640,160	1,545,446
未払金	151,541	93,738
リース債務	9,191	12,050
未払法人税等	26,506	23,469
未払消費税等	107,645	25,561
製品保証引当金	145,694	123,651
賞与引当金	197,558	209,361
受注損失引当金	6,382	111,653
その他	104,664	110,821
流動負債合計	3,328,725	2,994,911
固定負債		
リース債務	23,619	29,436
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,278,440	1,307,684
再評価に係る繰延税金負債	735,110	734,895
固定負債合計	2,052,569	2,087,416
負債合計	5,381,294	5,082,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,208,382	588,062
自己株式	△5,047	△5,297
株主資本合計	4,199,866	3,579,296
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,668,782	1,668,293
退職給付に係る調整累計額	32,489	27,825
その他の包括利益累計額合計	1,701,271	1,696,119
純資産合計	5,901,137	5,275,415
負債純資産合計	11,282,432	10,357,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,527,006	2,257,680
売上原価	2,284,192	2,249,452
売上総利益	242,814	8,227
販売費及び一般管理費	724,348	714,458
営業損失(△)	△481,534	△706,231
営業外収益		
受取利息	1,158	768
受取賃貸料	7,878	8,533
為替差益	3,322	853
その他	4,004	4,124
営業外収益合計	16,363	14,280
営業外費用		
支払利息	1,048	2,506
支払手数料	4,609	5,515
株式管理費用	6,605	6,477
その他	519	3,172
営業外費用合計	12,783	17,672
経常損失(△)	△477,953	△709,623
特別損失		
減損損失	1,407	703
特別損失合計	1,407	703
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,361	△710,327
法人税等	△127,491	△222,270
四半期純損失(△)	△351,870	△488,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△351,870	△488,057

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△351,870	△488,057
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,216	-
退職給付に係る調整額	△7,868	△4,663
その他の包括利益合計	△9,085	△4,663
四半期包括利益	△360,955	△492,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360,955	△492,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,361	△710,327
減価償却費	125,751	150,024
減損損失	1,407	703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218	△226
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,889	11,802
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,823	△22,043
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,730	105,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,887	29,244
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,136	△3,860
受取利息及び受取配当金	△1,158	△768
支払利息	1,048	2,506
有形固定資産除売却損益(△は益)	375	450
売上債権の増減額(△は増加)	1,447,215	1,526,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△831,847	△273,046
その他の資産の増減額(△は増加)	△53,345	15,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△549,645	△1,200,223
その他の負債の増減額(△は減少)	△120,042	△129,564
小計	△449,401	△498,880
利息及び配当金の受取額	1,504	1,114
利息の支払額	△1,048	△2,506
法人税等の支払額	△46,982	△6,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,927	△506,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,146	△123,116
無形固定資産の取得による支出	△5,260	△525
長期貸付金の回収による収入	199	91
その他の支出	△1,036	△1,093
その他の収入	1,114	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,129	△123,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	277,678	905,286
長期借入金の返済による支出	△54,961	-
リース債務の返済による支出	△3,707	△5,619
自己株式の取得による支出	△765	△249
配当金の支払額	△130,896	△131,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,347	767,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△596,707	137,985
現金及び現金同等物の期首残高	711,558	110,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,850	247,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,595,319	931,687	2,527,006	—	2,527,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,595,319	931,687	2,527,006	—	2,527,006
営業損失(△)	△397,315	△72,719	△470,035	△11,499	△481,534

(注) 1. 営業損失の調整額△11,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,475,008	782,671	2,257,680	—	2,257,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,475,008	782,671	2,257,680	—	2,257,680
営業損失(△)	△557,905	△166,843	△724,748	18,517	△706,231

(注) 1. 営業損失の調整額18,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
2,553,891	△21.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
3,026,434	△33.9	3,672,487	△26.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
2,257,680	△10.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第2四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第2四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は68,996千円、経常損失4,097千円、税金等調整前四半期純損失4,097千円、親会社株主に帰属する四半期純損失4,202千円であります。